

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 清流の国ぎふ推進補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 地域振興係 電話番号：058-272-1111(内2541)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 230,000 千円 (前年度予算額： 230,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	230,000	50,000	0	0	0	0	0	0	180,000
要求額	230,000	0	0	0	0	0	0	0	230,000
決定額	220,000	50,000	0	0	0	0	0	0	170,000

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

地域資源を活かしたまちづくりや、世界遺産を含めた地域固有の歴史資源、文化財を軸とした魅力づくり、デジタル化により生活を豊かで安心・便利なものにし、地域の魅力・活力づくりを図るなど、市町村等が自立的発展を目指して自ら考え自ら行う「清流の国ぎふ」づくりを補助金により支援する。

令和4年度には、新たな地方回帰の動きをとらえ、移住者及び関係人口の獲得に繋がる普及啓発事業や地域体験事業、受入体制整備事業などを支援するため、「新次元の地方分散促進事業」を創設した。

<事業メニュー>

- ①清流の国ぎふづくり推進事業
- ②新次元の地方分散促進事業
- ③DX推進事業
- ④地域づくり総合支援事業
- ⑤歴史・文化を活かした地域の魅力向上事業
- ⑥交流人口拡大事業
- ⑦市町村振興事業(県事務所長裁量分)

(2) 事業内容

【補助事業者】市町村等

【補助率】1/2以内(ただし、②③④⑤⑥については、知事が特に必要と認める場合は2/3以内)

【補助限度額】①②③④：1,000万円 ⑤⑥：2,000万円
⑦：200万円

【補助対象事業】

- ① 市町村が策定する「創生総合戦略」に基づく事業
- ② 新たな地方回帰の動きを捉えた移住者及び関係人口の獲得に繋がる普及啓発事業や地域体験事業、受入体制整備事業など新次元の地方分散促進事業
- ③ デジタル化により生活が豊かで安心・便利なものにし、地域の魅力づくり等を図ることを目的として、DXを推進する事業
- ④ 人口減少・高齢化が進む地域において、暮らしに必要な各種サービスの提供や機能の集約・再編、人材確保など一体的に取り組む事業
- ⑤ 世界遺産等、または、地域固有の歴史資源等を活かした地域の魅力づくり、人材育成等を継続・発展させる事業
- ⑥ 「スポーツ立県ぎふ」の推進や交流人口の拡大、地域経済の活性化等に資する、基盤または施設整備事業
- ⑦ 他市町村の模範となる先導的・個性的な地域づくり事業

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率は、統合・メニュー化前の旧補助事業と同等の率を設定。

(4) 類似事業の有無 有

【類似事業】 「清流の国ぎふ」観光回廊づくり推進事業費補助金
同補助金は、広域的な連携・役割分担に基づく事業や県内の主要な観光資源の誘客強化に向けた誘客事業、施設整備事業に限定。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	230,000千円	① 清流の国ぎふづくり推進事業 ② 新次元の地方分散促進事業 ③ DX推進事業 ④ 地域づくり総合支援事業 ⑤ 歴史・文化を活かした地域の魅力向上事業 ⑥ 交流人口拡大事業 ⑦ 市町村振興事業（県事務所長裁量分）

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。
財源については、一部、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します（新次元の地方分散促進事業分）。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- 2 健やかで安らかな地域づくり（地域づくり総合支援事業、新次元の地方分散促進事業）
- 3 地域にあふれる魅力と活力づくり（DX推進事業、歴史・文化を活かした地域の魅力向上事業、交流人口拡大事業、）

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	清流の国ぎふ推進補助金
補助事業者（団体）	市町村、一部事務組合、広域連合、民間団体等 (理由) 市町村等が自立的発展を目指して自ら考え行う事業を支援するため
補助事業の概要	(目的) 「清流の国ぎふ」づくりの全県的な推進 (内容) 市町村等が取組む地域の魅力づくりなど、「清流の国ぎふ」づくりの取組みを支援
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 1 / 2 以内他 (理由) 補助事業者の主体性を損なわない範囲で最大の補助を行うため
補助効果	地域の魅力向上等、「清流の国ぎふ」づくりの全県的な展開が促進される
終期の設定	終期 令和9度 (理由) 令和4年度事業見直しから5年後となるため

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の成果を一過性のものとせず、市町村等による地域振興事業を支援し、みんなが主役の「清流の国ぎふ」づくりの全県的な展開を図る。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標	達成率
①県外からの移住者数	(H30) 1,519	(R1-R3) 4,946	(R1-R4) 5,600	(R1-R5) 7,000	(R1-R5) 7,000	70.7%
②観光入込客数	(R1) 4,800万人	(目標) 3,200万人	4,000万人	4,800万人	(R5) 4,800万人	

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	259,780	149,020	146,290

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	要 望：116事業 (276,600千円)		
	交付実績：72事業 (149,020千円)		
	事業区分：	清流の国ぎふづくり推進事業	29件 102,900千円
		清流の国ぎふ移住推進事業	6件 13,700千円
	地域づくり総合支援事業	1件 8,700千円	
	市町村振興事業	36件 23,720千円	
	指標① (R1-R2)	目標：2,800 実績：3,250	達成率：46.4% (R1-R2:116%)
	指標②	目標：2,400 実績：3,451	達成率：143.8%

令和3年度	要 望：110事業（249,560千円） 交付実績：70事業（146,290千円） 事業区分：清流の国ぎふづくり推進事業 10件 37,500千円 SDGs推進事業 7件 20,900千円 交流人口拡大事業 5件 28,800千円 歴史・文化を活かした地域の魅力向上事業 9件 33,400千円 市町村振興事業 39件 25,690千円
	指標①(R1-R3) 目標：4,200 実績：4,946 達成率：70.7% (R1-R3:118%)
	指標② 目標：3,200 実績： 達成率： %
令和4年度	指標①(R1-R4) 目標： 実績： 達成率： % (R1-R4: %)
	指標② 目標： 実績： 達成率： %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>「清流の国ぎふ」づくりの全県的な展開」という目的を達成するためには、県の関与が必要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 1	<p>当該補助金に対する市町村等の実施要望(R3)は、以下のとおり関心が高い状況にあることから、事業の有効性は高い。 ・清流の国ぎふ推進補助金総額：109%(予算額に対する要望額) コロナ禍において、全国的に行動自粛、事業の縮小傾向にある中で状況を見ながら市町村事業を実施し、当該補助金の活用を希望する市町村が多い事からも、成果があり必要性のある事業と判断できる。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>既存補助事業の統合・メニュー化に併せて、他市町村の模範となる先導的・個性的な地域づくりに取り組む市町村振興事業をより一層効率的かつ効果的に実施するために、従来の本庁執行から地域の実情に精通している県事務所に執行方法の見直しを実施。 さらに、市町村からのヒアリングを柔軟に行い、要望内容に応じた執行区分の調整等を実施。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 「清流の国ぎふ」の全県的な展開を図るためには、継続して市町村に積極的な活用を促す必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか アフターコロナ、ウィズコロナの状況の中、市町村の事業実施支援には必要な事業である。 今後は、市町村の状況把握や県事務所との情報共有に努め、市町村等が実施する地域振興事業に対し、より高い事業効果が得られるよう助言を加えながら支援していく。</p>
--